

西村 あつ子

学校の司書職員の配置について

問 ①全校に司書職員が配置されているが、図書の貸し出し数は、②「学校図書館資源共有ネットワーク推進事業」は、どのような取り組みを進めているのか。③今後どう発展させていくのか。④司書職員の配置時

問 ①平成16年度、小学校1人あたり36・5冊、中学校同6冊と増加。②学校図書館の図書データベース化し、共同利用できるようにするもの。

問 ①新年度の保育園の申請状況と待機児童は。②新入園児の延長保育は利用できる状況か。③最終的に延長枠を外していただきたい。④産休明け、6ヶ月入所はどのような環境整備が必要か。⑤園庭開放は早期実施を。⑥和泉児童館の育成室の活用は。⑦子育てサークルは連携も必要では。

問 ①運営支援に対応できる体制は現在未整備。②啓発・情報提供は、分譲マンション実態調査報告書や毎年度改定

中の早い時期に全園でやりたい。⑥乳幼児対策として、一般開放を考えた。⑦当面、自主サークル間の連携を考えている。

小安 勝

市長の政治姿勢について

平成18年、平成19年、緊急行動計画で対応しなればならない内容が見えない

問 ①都市計画道路の整備方針「都計画道路の整備方針」の確定を確認して本格的な調整に入る予定。まず電研前西交差点から小田急高架下までの路線測量。その後は都道3・4・2号線の整備計画との調整を図りながら水道道路までの調査を順次実施してデータ収集を行い設計をまとめる。財政上の問題点など整理して対応。

道下 勇

マンション管理の支援策で市とマンション管理士会との連携を

問 ①分譲マンション管理組合の運営支援の取り組みは。②昭和56年以前、新耐震基準法以前に建設した耐震診断の啓発は。③狛江市のマンション実態調査を見て有料でも相談したいが23・6%。狛江市マンション管理士会と狛江市の連携でしっかりとした対応が必要ではないか。

問 ①事業の見直しが可能ではないか。②防災行政無線を利用している事業所との災害時の協力

し、発行している住宅ガイドで行っている。③ご指摘のとおりと考えているので、マンション管理士会と十分協議し、今後周知を図っていききたい。

水道道路と3・4・16号線の岩戸2丁目からの整備推進を

問 今後おおむね10年間で整備する道路として、東京都から「多摩地域における都市計画道路の整備方針」が示され

問 「都市計画道路の整備方針」の確定を確認して本格的な調整に入る予定。まず電研前西交差点から小田急高架下までの路線測量。その後は都道3・4・2号線の整備計画との調整を図りながら水道道路までの調査を順次実施してデータ収集を行い設計をまとめる。財政上の問題点など整理して対応。

佐々木 貴史

市長が招いた財政破綻からの再建築で事業仕分け実施を提案

問 ①市の事業見直しでは子どもフリープレイで失敗したが反省は。②事業仕分けを実施した新潟市は人口77万6000人で不要事業が10%。狛江市の18年度予算で22億円が不要。狛江市は人口5万人で不要事業が6%。狛江市予算で13億円が不要。事業仕分けをすれば、赤字債は発行しなくて済む。

問 小さな子どもたちの安全について①通学遠方児童は片道40分ほどの時間がかかる。希望者があれば利用できるように福祉バスや路線バスを活用してのスクールバスの整備をするべき。②防災行政無線を利用している事業所との災害時の協力

西村 雅司

狛江市の防犯・防災力の現状の中での犯罪・災害弱者対策について

問 人の命は皆等しく重いもの、どんな立場の人も平等にその命を守るのには行政の責務である。特に自力では犯罪・災害に対応できない高齢者・各種障がい者等に対する対策は、リスト作成等初め大変な努力が必要となるが、決して後回しにしてはならない。市長の見解を伺う。

問 自立自助、地域での助け合いは阪神・淡路大震災での教訓だが災害弱者に対する問題は行政としてイニシアチブを握っていかねばならない。地域防災計画改訂の中でもマニュアルをつくるなどしっかりと位置付けていく。

問 ①福祉バスのスクールバス化は課題が多く、現時点では難しい。路線バス活用は六小以外 利用できそうな所がない。安全対策の基本は、地域の見守り。地域の実情を考えたときに、狛江市でスクールバスの運行が求められるかどうかあわせて検討したい。②3月24日終業式に試行実施する。

市長の政治姿勢について

問 昨年10月の決算特別委員会の私からの「市財政を逼迫させ続けている財政状況の責任は誰にあるのでしょうか。」との質問に、市長は「市政運営上の最終責任は市長にあるというところでございます。」との答弁。ここまで財政を逼迫させた責任について自ら反省をし、けじめをつけるべき。

問 市財政悪化の最大要因は市税の落ち込みと三位一体の改革であるが、これを打開し、市政運営を円滑に継続させていく責任は最終的には市長にあると申し上げた。その責任を果たすため、緊急行動計画、行政改革推進計画を進め、またアクションプランの策定に取り組んでいる。

池座 俊子

地下水は震災対策としても有効く水源井戸を修理して使い続けよう

問 ①首都直下型地震への備えが必要。水道管の耐震管の普及率は。②井戸水を使用している事業所との災害時の協力協定を結ぶべきだが。③多摩

問 ①保育園・学童・学校など関係者の早期発見と適切な対応への力量取得の研修が必要かが。②来年度から子ども家庭支援センター(先駆型)が対応行が、都は市がするべきとのこと、どうするのか。③虐待が疑われる子どもを保育園で預かることは未然防止に有効。市でも対応を求めたいかが。

問 ①障がい福祉計画はどのようにつくるのか。②事業団体への対応は真摯に受けとめるべき。同法では就労移行型支援が始まるが、その後の就職先が確保されていない。③まず庁内で連携をもって共通理解を図ること。④市役所内や委託業務に障がい者雇用を積極的に取り入れるべきと思つたいかが。

自治するまち、積極的に市民の関心を呼び起こす施策を

問 ①中央図書館行政資料コーナーの資料提供の基本的考え方は。②議会情報の提供は。③パブリックコメント制度は施策の意思形成段階の情報提供、意見を述べる機会の保障、行政の応答義務があり、市民参加の手法として有効。実績と考え方は。アクションプランも対象にすべきと考えるが。

問 ①審議会会議録、市の重点施策等のものを配置。②議案と資料の配置を徹底。③実績2件。基本的に審議会等の市民参加を実施した上でも、パブリックコメントが適切か考慮し実施するもの。アクションプランはパブリックコメントを行い策定した基本計画事項の実施計画で、行政責任で取り組むもの。

大場 てる子

児童虐待防止について昨年に引き続き狛江市の対応を伺う

問 ①市民福祉推進委員会の障がい部会で検討し、関係者へのヒアリング、アンケート等の調査を実施する。②できる限り対応する。③環境、雰囲気づくりに努力する。④雇用促進に向け引き続き努力する。

問 ①障がい福祉計画はどのようにつくるのか。②事業団体への対応は真摯に受けとめるべき。同法では就労移行型支援が始まるが、その後の就職先が確保されていない。③まず庁内で連携をもって共通理解を図ること。④市役所内や委託業務に障がい者雇用を積極的に取り入れるべきと思つたいかが。

